

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/6/4

【本日の内容】

4月の米個人消費は伸び一服も均してみれば堅調さを維持。FEDが重視する個人消費支出価格はインフレ減速の兆候を再確認する結果。ただしFEDのインフレ警戒モードは継続。欧州の5月消費者物価はコア指数が予想外の加速。サービス物価の高止まりが一因。ECBは6月利下げを実施する一方、その後の利下げペースは慎重に見極める方針。東京都区部消費者物価は再エネ賦課金引き上げで伸び加速。物価高対策終了で夏場の物価も高止まる見込み。物価高で消費者マインドは改善足踏み。先行き個人消費の懸念材料に。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回	
5/27 (月)	米国	メモリアルデー(米国休場)					
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)			89.3	90.4	89.3 ↓
5/28 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)			102.0	95.9	97.5 ↑
5/29 (水)	日本	消費者態度指数(5月)			36.2	-	38.3
	米国	ページブック(地区連銀経済報告)					
5/30 (木)	米国	GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	1.3	1.3	1.6	
		企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 1.7	-	-	
5/31 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.9	4.4	
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	3.0	-	7.0	
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	13.9	▲ 0.2	▲ 12.8	
		完全失業率(4月)	%	2.6	2.6	2.6	
		有効求人倍率(4月)	倍	1.3	1.3	1.3	
		東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	2.2	-	1.8	
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.9	1.9	1.6	
	米国	個人所得(4月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.5	
		消費支出(4月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.7 ↓	
		実質消費支出(4月)	前月比(%)	▲ 0.1	-	0.4 ↓	
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.3	
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.3	
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		35.4	41.0	37.9	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	2.6	2.5	2.4	
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.9	2.7	2.7	
	中国	製造業PMI(5月)		49.5	50.4	50.4	
		非製造業PMI(5月)		51.1	-	51.2	
6/3 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	6.8	-	16.4	
	米国	ISM製造業指数(5月)		-	-	49.2	
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.7	51.5	51.4	

4月の米個人消費は伸び一服も均してみれば堅調さを維持。個人消費支出価格はインフレ減速の兆候を再確認する結果。ただインフレ水準は未だ高く、インフレ警戒モードは継続。欧州の5月消費者物価はコア指数が予想外の加速。サービス物価の高止まりが一因。東京都区部消費者物価は再エネ賦課金の引き上げで伸び加速。物価高対策終了で夏場の物価も高止まる見込み。物価高で消費者マインドは改善足踏み。先行き個人消費の懸念材料に。

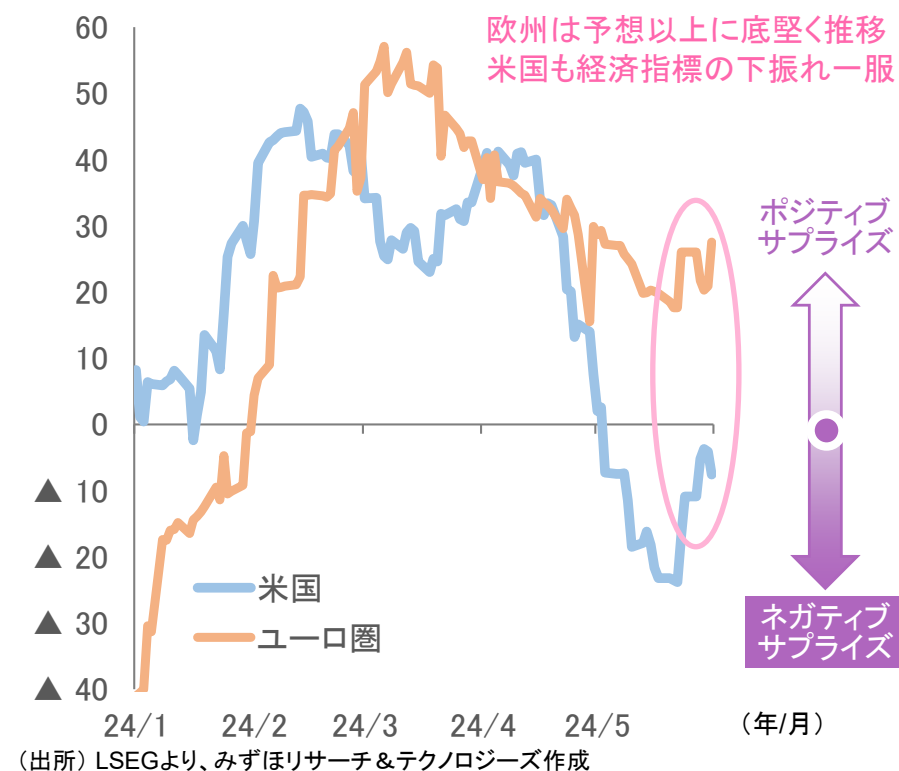
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

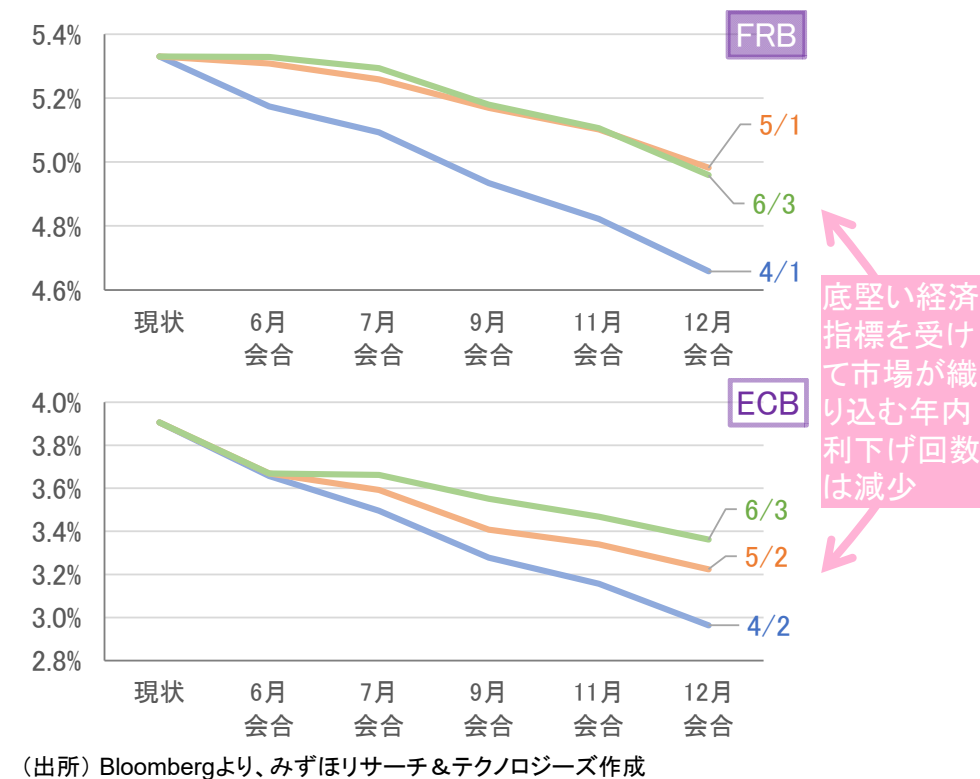
欧米では底堅い経済指標を受けて利下げペース緩慢との見方が増加

- 経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスは欧米経済の粘り強さを示唆
 - 欧州は年初以来ポジティブ圏を維持。金融引締めで景気後退長期化も懸念されていたが、予想以上に底堅く推移
 - 米国では再び事前予想対比で上振れする指標が増加。堅調な経済がインフレ鎮静化を遅らせるリスク
 - FEDならびにECBの高官から年内の利下げペースについて慎重な発言が相次いだことから、市場の織り込む年内の利下げ回数は米国・ユーロ圏とも減少

Citiサプライズインデックス



市場が織り込むECBとFRBの政策金利

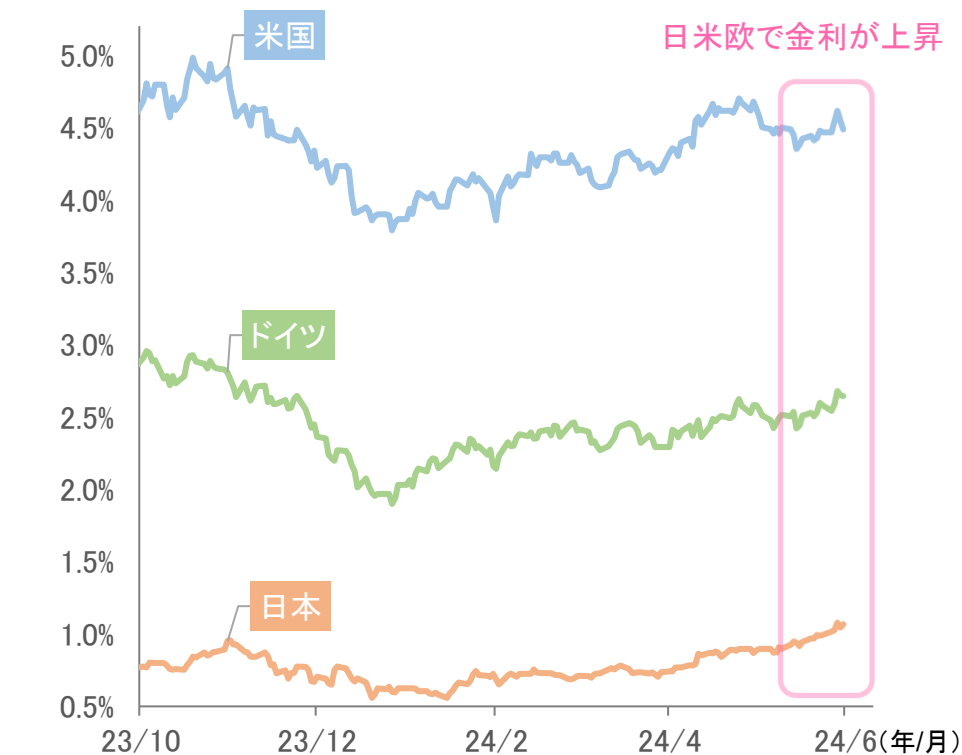


金利は日米欧で上昇。日本の長期金利は2012年以来の1%超え

■ 政策金利高止まり観測を受けて欧米の金利は上昇

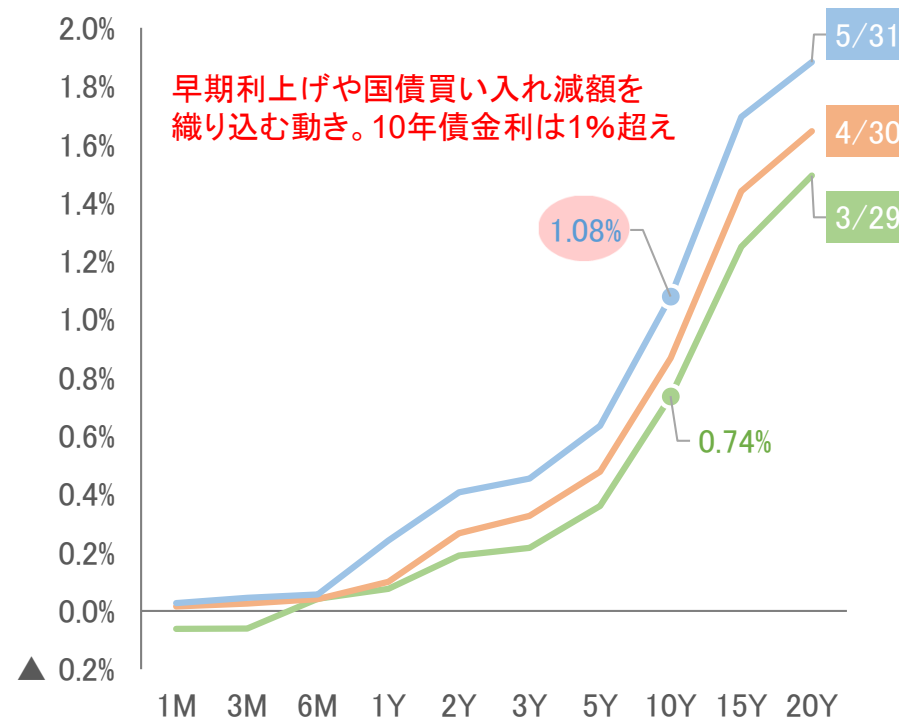
- 米10年債利回りは一時4.6%まで上昇。ドイツ10年債利回りも2.6%台と昨年11月以来半年ぶりの水準に
- 日本でも日銀のタカ派な情報発信を受けて、早期利上げや国債買入れ減額を織り込む形で金利が上昇。日本の長期金利は一時13年ぶりとなる1.1%まで上昇

日米独の10年債利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円金利のイールドカーブ



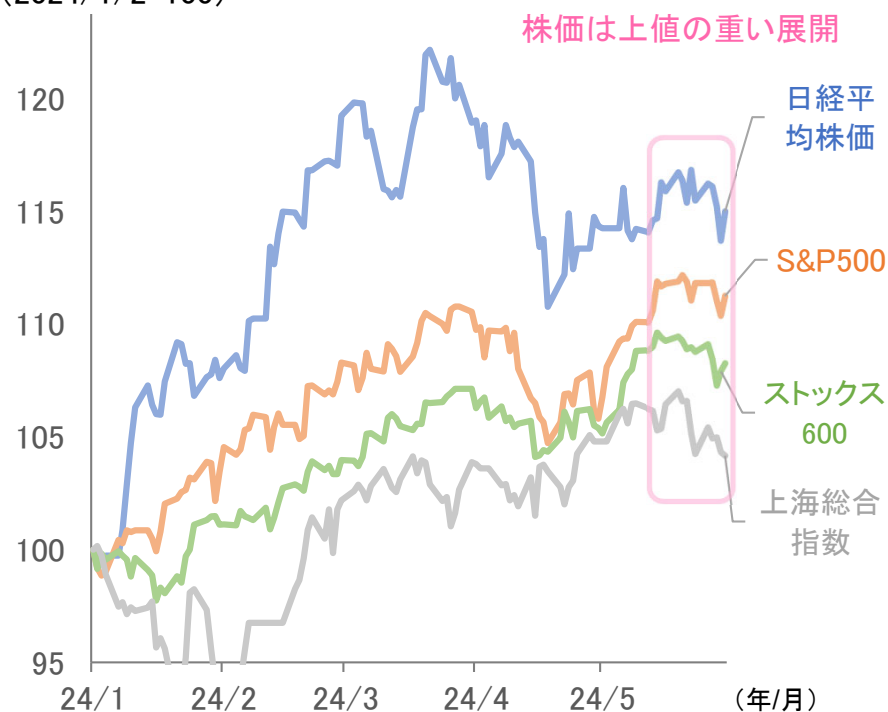
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要株価は上値の重い展開が継続。ドル円は157円を挟んで小動き

- 金利上昇を嫌気して世界の主要株価指数は小幅下落。5月に入ってほぼ横ばい圏の推移
 - 米企業決算は引き続き良好な結果(78.3%がアナリスト予想対比上振れ)もハイテク株以外の株価は低調
 - 欧州ストック600や日経平均株価、上海総合指数など米国以外でも株価は弱含み。日経平均は取引時間中に一時38,000円割れ
- 円相場は、米日金利差縮小の一方で、根強い円売り圧力も残存。介入警戒感から157円近傍での動き

世界の主要株価指数

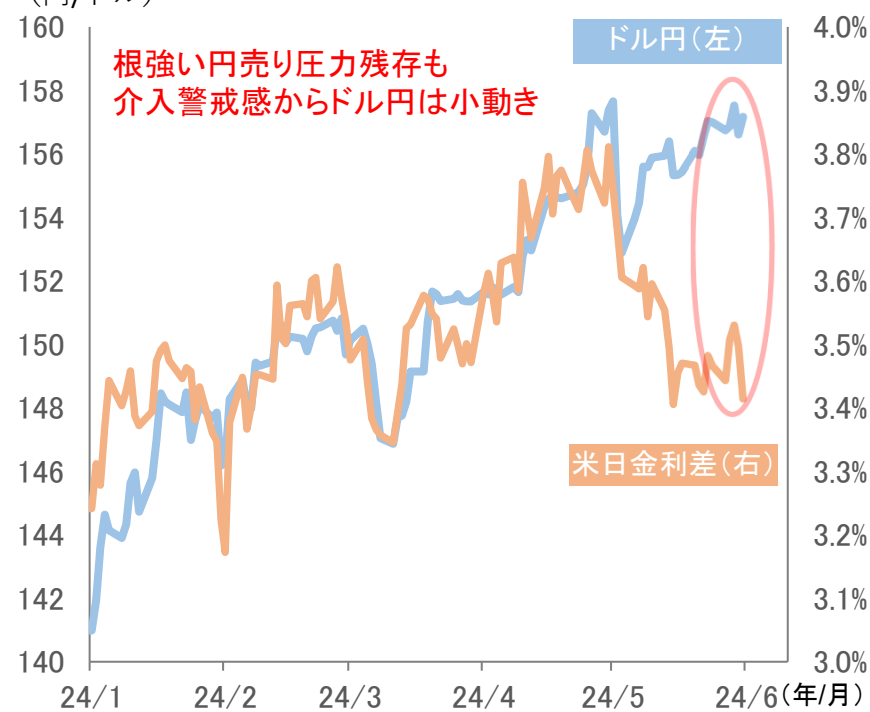
(2024/1/2=100)



(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円と米日10年金利差

(円/ドル)

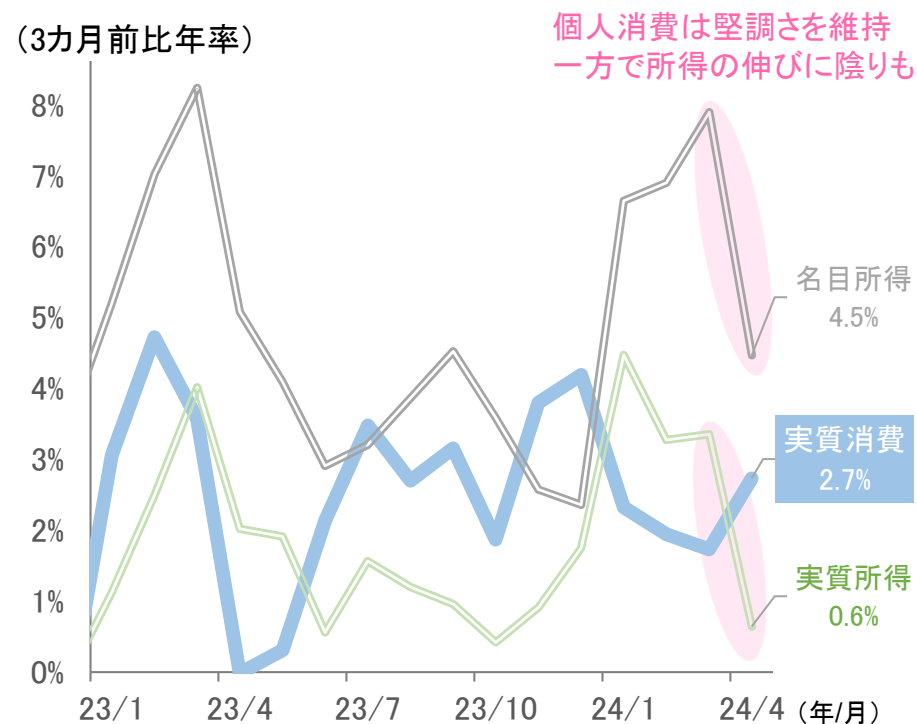


(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：実質個人消費は堅調に推移。2024年第2四半期もまずまずのスタート

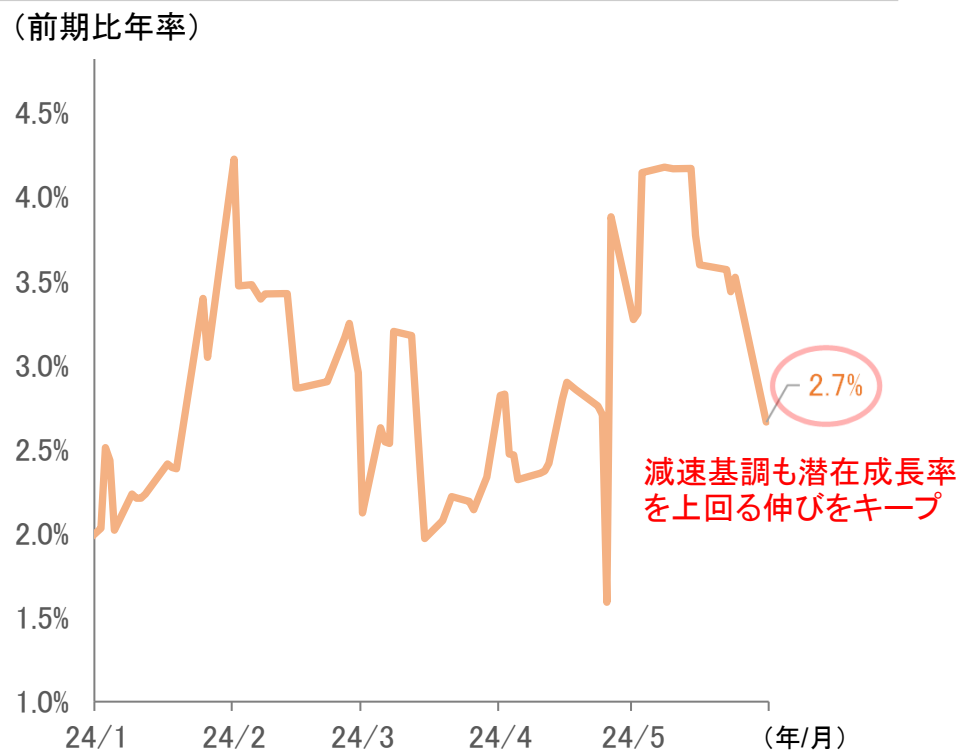
- 4月の実質個人消費は前月比▲0.1%（3月：同+0.4%）と小幅減少
 - 前月までの強い伸びは一服も、3カ月前比年率では+2.7%と高い伸びを維持。個人消費堅調との見方は変わらず。なお、労働市場の過熱感一服を受けて、消費の源泉となる所得は伸び鈍化。消費減速につながるか当面注視
 - リアルタイムの経済成長率を示すアトランタ連銀GDP Nowは、前期比年率+2.7%と2%前後とされる潜在成長率を上回るペースを維持。米国経済は2024年第2四半期も堅調な出足

実質個人消費と実質所得



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アトランタ連銀GDPNow

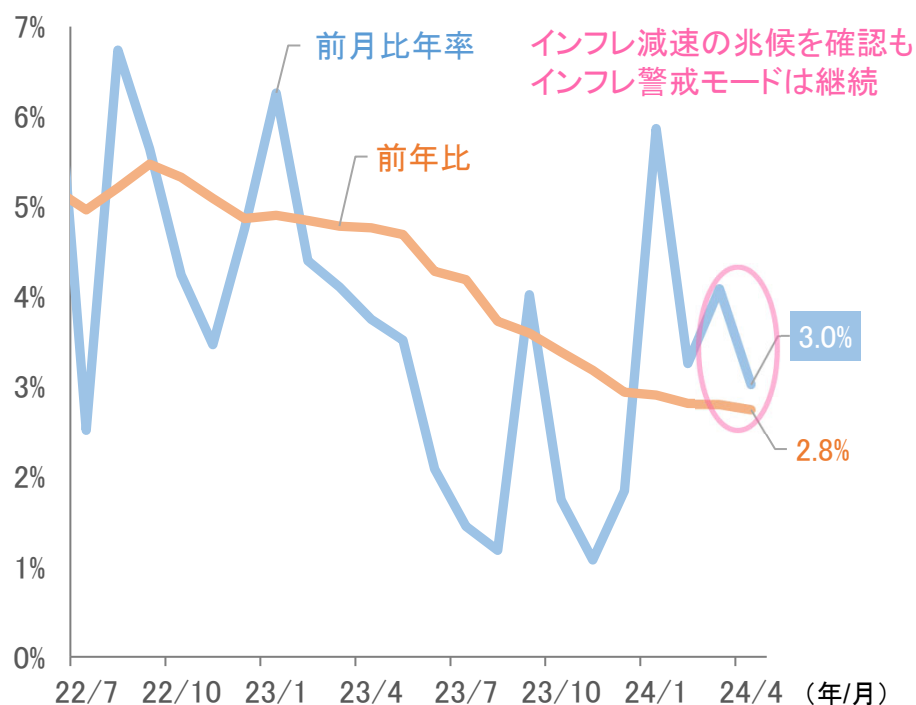


(出所) アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FEDが重視する消費支出デフレーターでもインフレ減速の兆候を確認

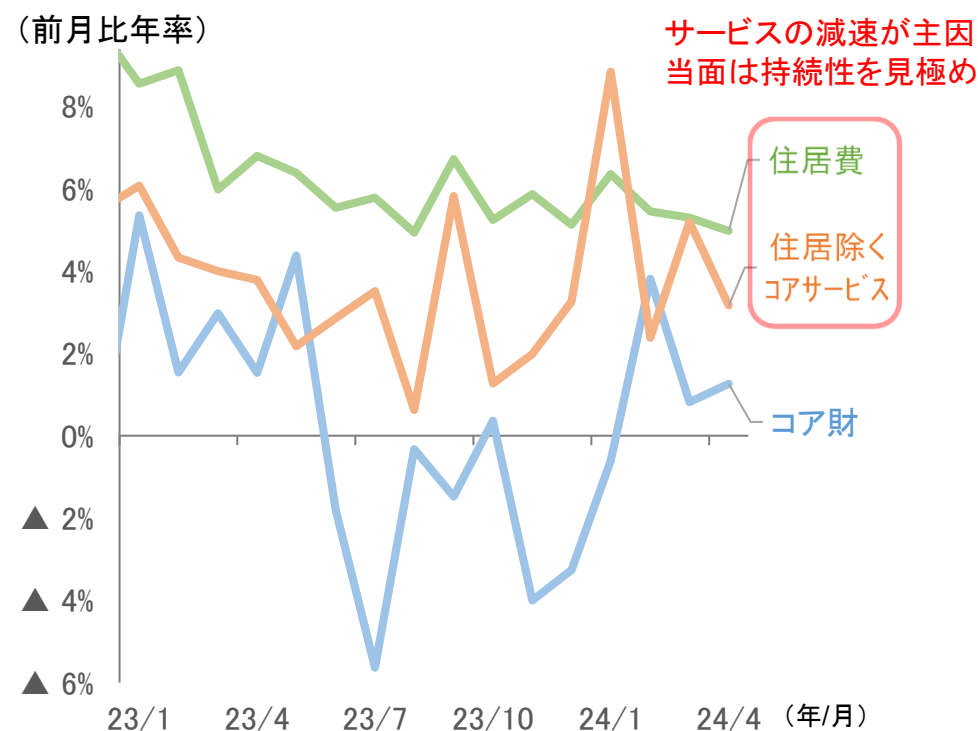
- 食品・エネルギーを除く4月のコア個人消費支出(PCE)デフレーターは前月比+0.2%(同年率+3.0%)と小幅減速
 - PCEデフレーターでもインフレ減速の兆候を確認。インフレ再燃の懸念は一先ず緩和。ただしインフレ率の水準は依然高く、インフレ警戒モードは継続(早期利下げを後押しするまでには至らず)
 - 内訳をみると、住居除くサービスの減速が主因。住居費も緩やかながら伸び鈍化。コア財は年率+1%近傍で横ばい推移

コアPCEデフレーター上昇率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別コアPCEデフレーター上昇率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

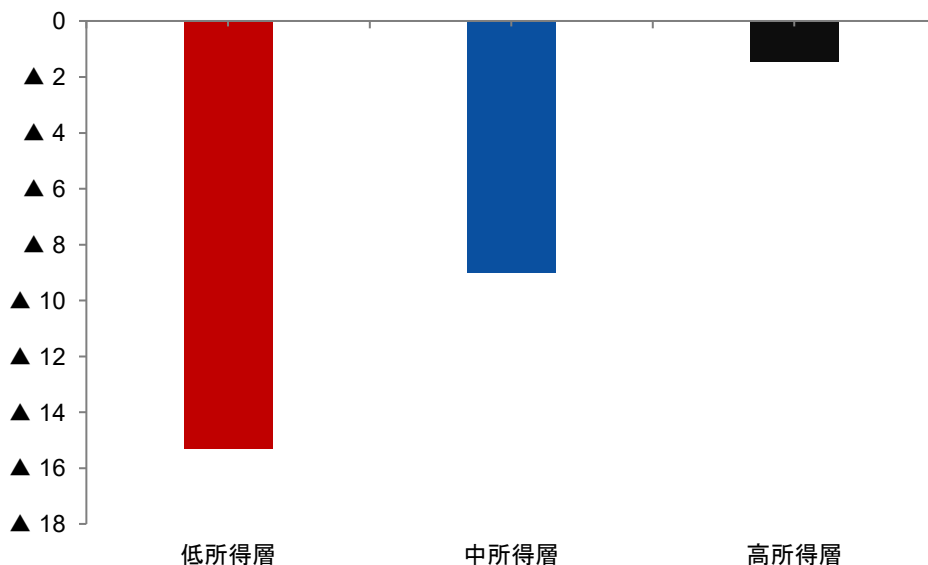
消費堅調もソフトデータは家計の二極化を示唆

■ 今週公表されたソフトデータはいずれも米国家計の二極化を示唆

- 所得階層による消費者マインドの悪化ペースに差。2023年末対比でみた5月消費者信頼感指数の悪化幅は、**高所得層が小幅にとどまる一方、低・中所得層は悪化が顕著**
- 5月ページブックでは、**各地区で保険料の上昇や自動車関連費用の上昇、住宅費の負担増など低・中所得家計の負担増を指摘する報告が散見**。物価高が低・中所得家計の生活を圧迫していることを示唆

消費者信頼感指数(所得層別、5月時点)

(消費者信頼感指数、2023年末対差)



(注) 低所得層は24,999ドル以下(2区分)、中所得層は25,000-99,999ドル(4区分)、高所得層は10,000ドル以上(2区分)の各区分の平均値

(出所) コンファレンスボードより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年5月ページブック(低・中所得家計関連の報告)

保険料の上昇

- 家計に関する懸念は、低・中所得世帯にサービスを提供する非営利団体に依然広く見られた
- 保険料の高騰は、多くの個人にとって当面の経済的負担になっている
(アトランタ連銀)

自動車関連費用の増加

自動車価格の高騰、修理代や自動車保険料の高騰は、低賃金労働者にとって引き続き就労の障壁となっている
(カンザスシティ連銀)

住宅費の負担増加

ある担当者は、住宅ローン金利の上昇が中間所得層の住宅購入意欲を減退させ、低所得者層が購入市場から排除されていると指摘した
(ダラス連銀)

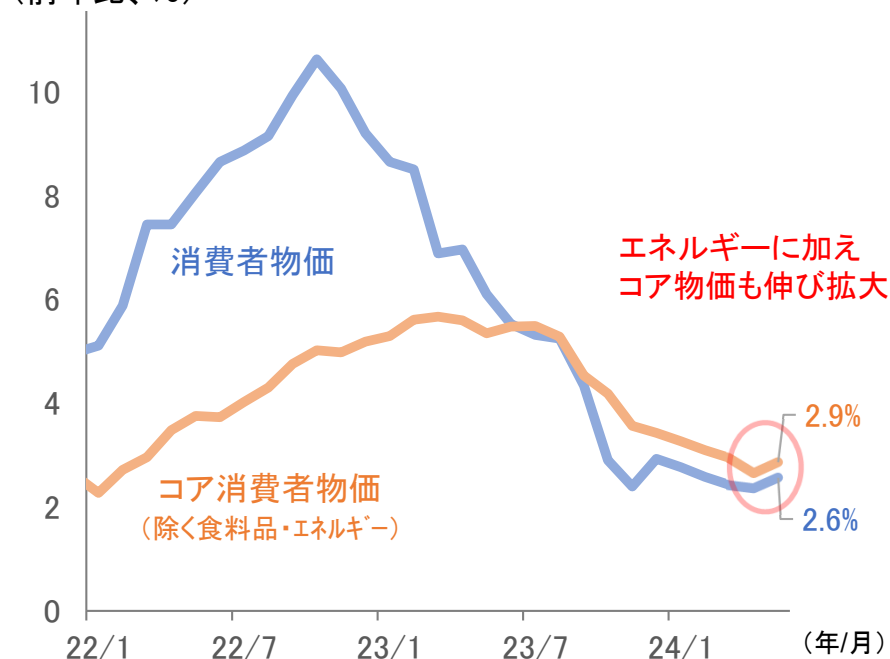
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレは下げ渋り。ECBは年内の利下げペースを慎重に見極め

- 5月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.6%と前月（同+2.4%）からやや加速
 - エネルギー価格上昇が押し上げたほか、食料品・エネルギー除くコア物価も同+2.9%と伸びを高めたため
- 資源高が落ち着きを見せる一方、サービス物価が高止まるリスクは残存
 - サービス物価の3カ月前比年率は5%近傍で高止まり。需要回復が物価押し上げ要因となっている可能性
 - タカ派とされるホルツマン・オーストリア中銀総裁は、6月利下げを支持する一方、「年内2回、最大で3回の利下げを予想」と連続利下げに慎重なスタンスを示す

ユーロ圏：消費者物価上昇率

（前年比、%）



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス物価

（3カ月前比年率、%）

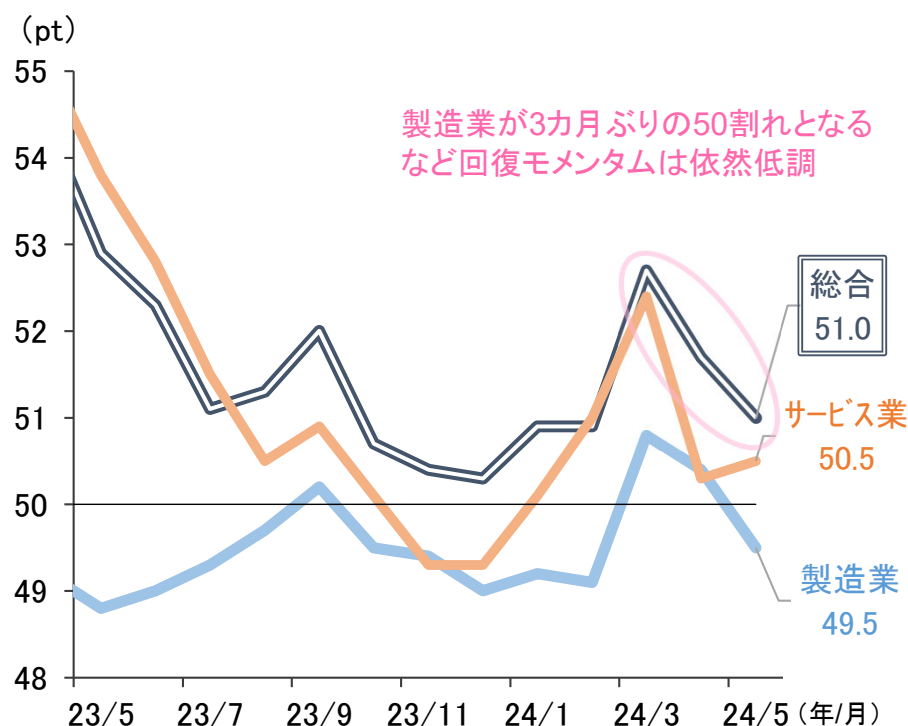


（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：総合PMIは前月から低下。経済の回復モメンタムは依然低調

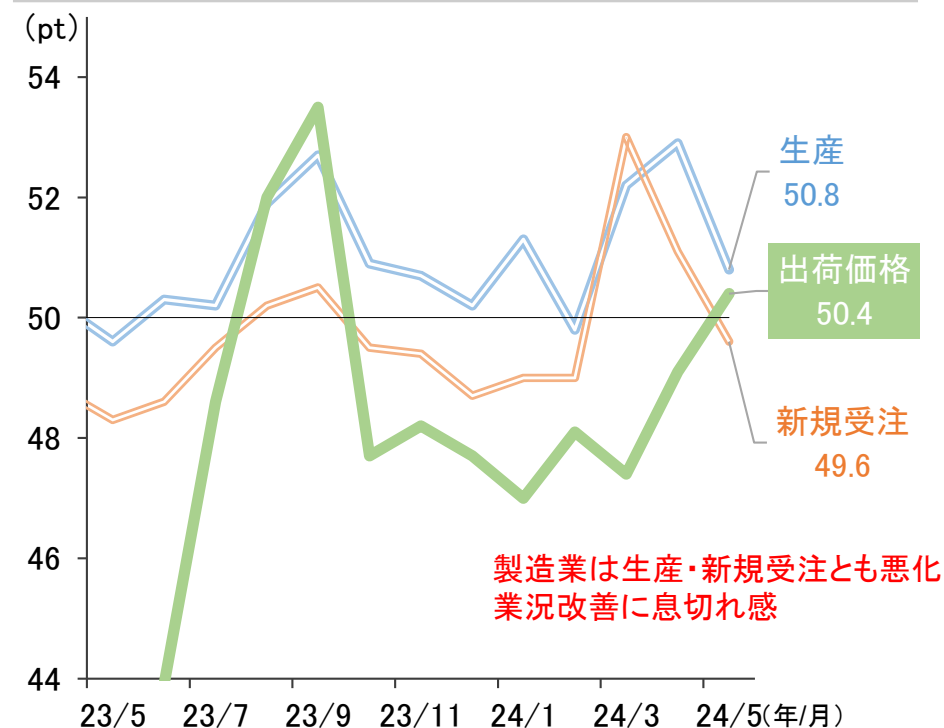
- 5月の総合PMIは51.0と2カ月連続で低下。拡大水準は維持するも、力強さに欠ける状況変わらず
 - 3カ月ぶりに50割れとなった製造業が下押しした格好。内訳をみると、生産・新規受注とも悪化し、業況改善に息切れ感。一方、出荷価格指数は8か月ぶりに50を上回り、供給サイドから見た価格下落圧力に緩和の兆し
 - サービス業は50.5と前月(50.3)からほぼ横ばい推移。国家統計局によると、情報通信サービスや文化・娯楽などが好調の一方、不動産が引き続き低調に推移した模様

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI 生産・新規受注・出荷価格指数



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：食料高や通貨安対応により、一部の国で利下げ観測が後退

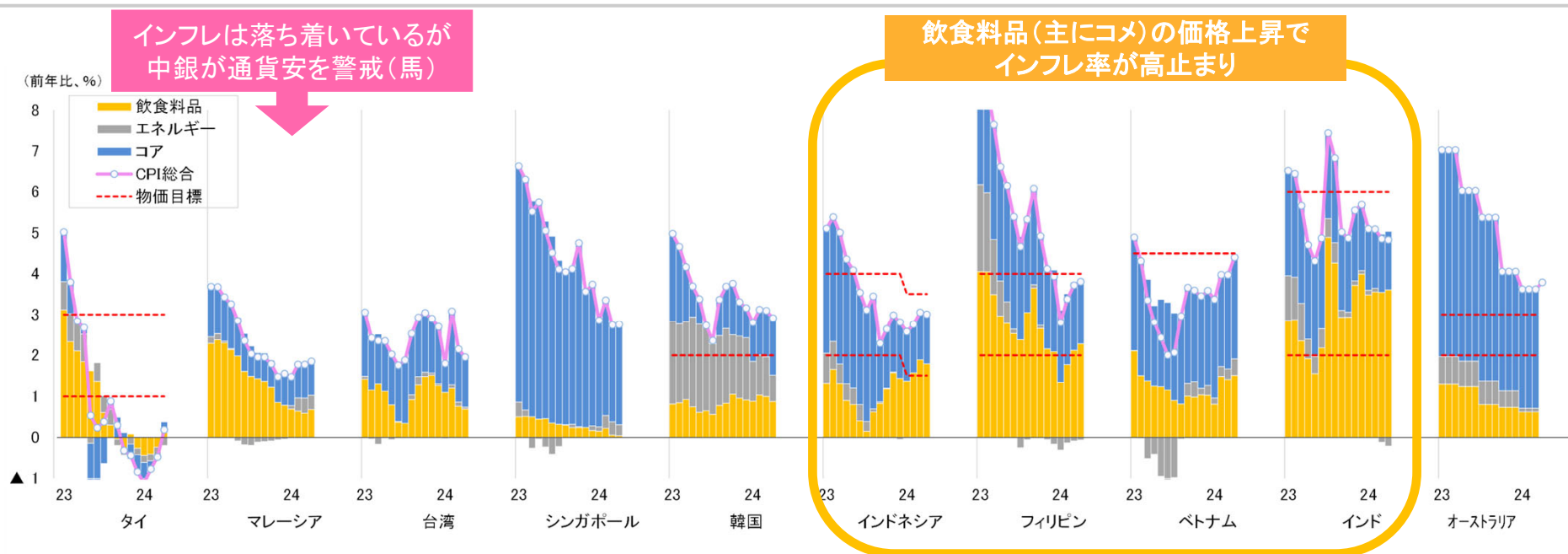
■ 印・越・比・尼では食料(主にコメ)価格上昇し、インフレ率が高止まり

- 原因は23年のエルニーニョ現象。コメの収穫量が減少した上に、インドのコメ輸出制限(23/7～)がコメ高に拍車
- コメ高はCPIに占める食料のウエイトが高い国の物価を押し上げ
- 24年下期の収穫回復によりコメ市況の軟化を見込むものの、25年にかけて影響残存。利下げを躊躇させる要因

■ 越・尼は通貨安への懸念も利下げの足かせに。インフレ率が落ち着いている馬でも通貨下落を中銀は警戒

- 馬リンギはアジア通貨危機以来の最安値圏。越はドン買い介入実施の模様、尼は4月に通貨防衛目的で利上げ

アジアのインフレ率



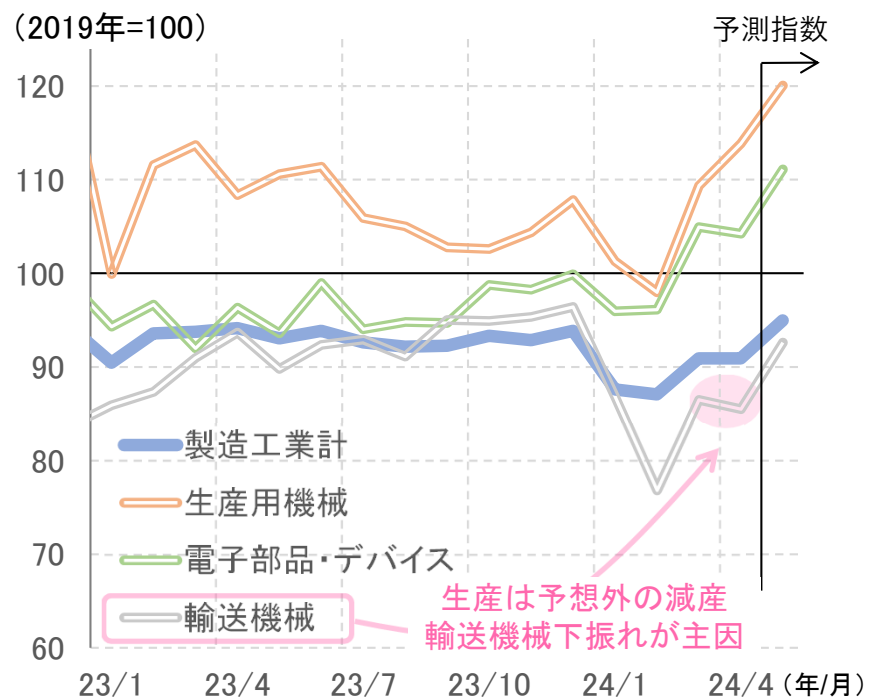
(注)「コア」は、合計から「飲食料品」「エネルギー」を減じて算出。「エネルギー」は、水道・光熱費、燃油、交通サービスを集計。星は、水道料金改定(24/4月)が見られた水道・光熱費を除き算出。越は交通サービスを使用。豪は四半期指数。24/4月の伸び率は月次指数を用いて算出。

(出所)CEIC、LSEG、各国政府、報道資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4月生産は予想外の減産。輸送機械の下振れが主因

- 4月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と増産予想に反して小幅マイナス
 - 生産用機械(半導体製造装置含む)は同+4.1%と増加したが、増産を見込んでいた輸送機械が同▲1.1%と減少
 - 輸送機械の内訳をみると、検査不正問題の影響収束に伴い小型乗用車や軽乗用車が持ち直した一方、一部車種のリコールで普通自動車が増産。米大手航空機メーカーの減産の余波で航空機部品も落ち込み全体を下押し
 - 5月は増産を見込むものの、輸送機械については生産再開の遅延リスクくすぶる。当面は生産下ぶれに留意

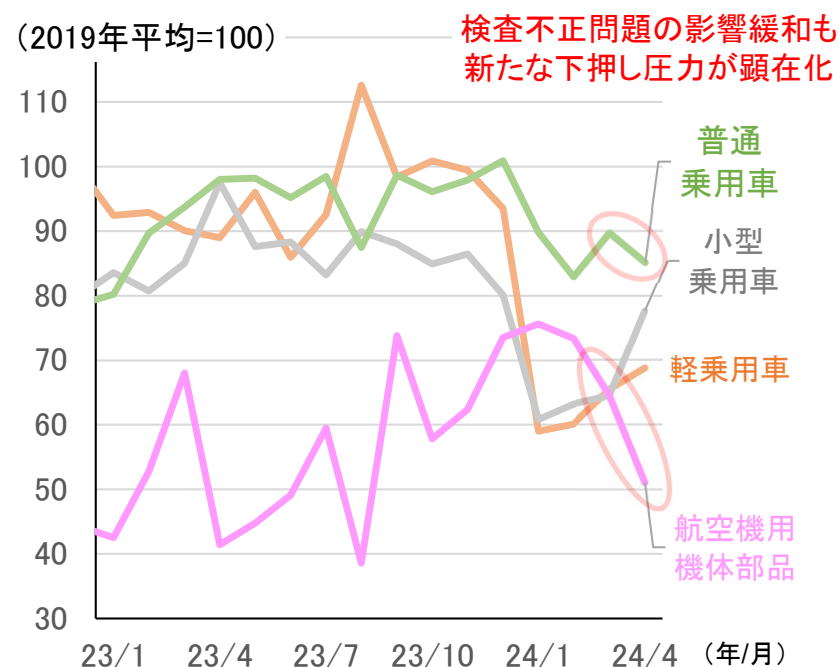
主要業種の生産指数と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの。経済産業省による季節調整値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸送機械工業の品目別内訳



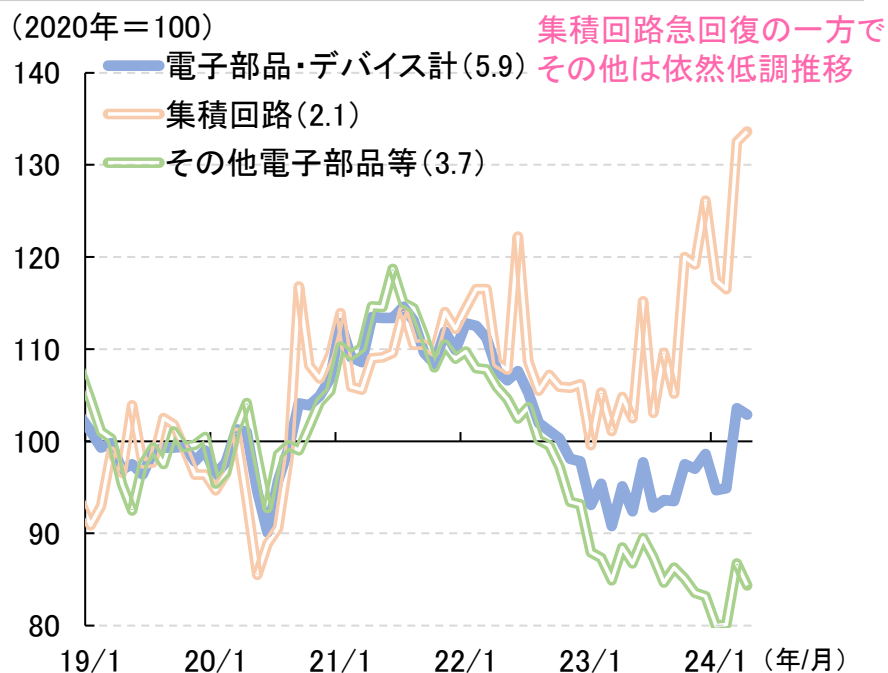
(注) 経済産業省による季節調整値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

集積回路の生産は急回復。一方で「その他電子部品」は底這い継続

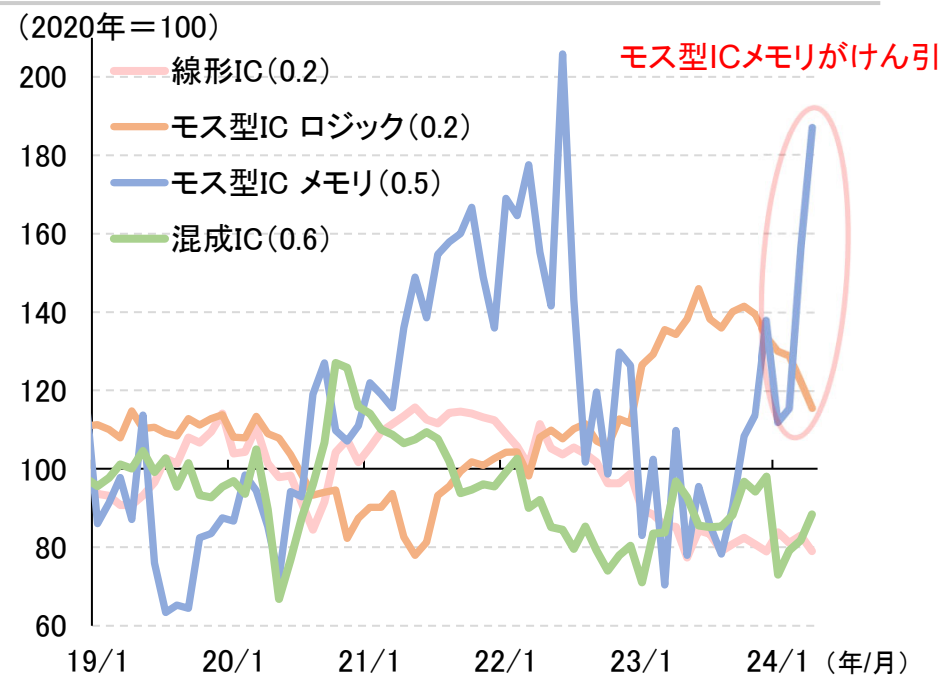
- 在庫調整が進む電子部品・デバイスだが、生産動向は「集積回路」と「その他の電子部品等」で大きな差
 - 集積回路の生産は2023年後半に急回復。モス型IC(メモリ)の生産がけん引。堅調だったロジックの生産には陰り
 - 集積回路を除く「その他の電子部品等」(電子デバイス、電子部品、電子回路等)の生産は2023年を通じて低調。中国経済の減速を受け、ファクトリーオートメーション(FA)や設備関連の需要が低迷したことが影響した模様
- 当面は集積回路回復の持続性に加え、電子部品の底入れ時期とその後の回復ペースを見極め
 - 産業機器・FA向けは弱さ継続も、PC・スマホの回復や自動車向けの底堅い需要が支えとなる公算

電子部品関連の生産水準



(注) 季節調整値。括弧内の数字は鉱工業生産全体に対するウェイト
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

集積回路(IC)の品目別生産水準

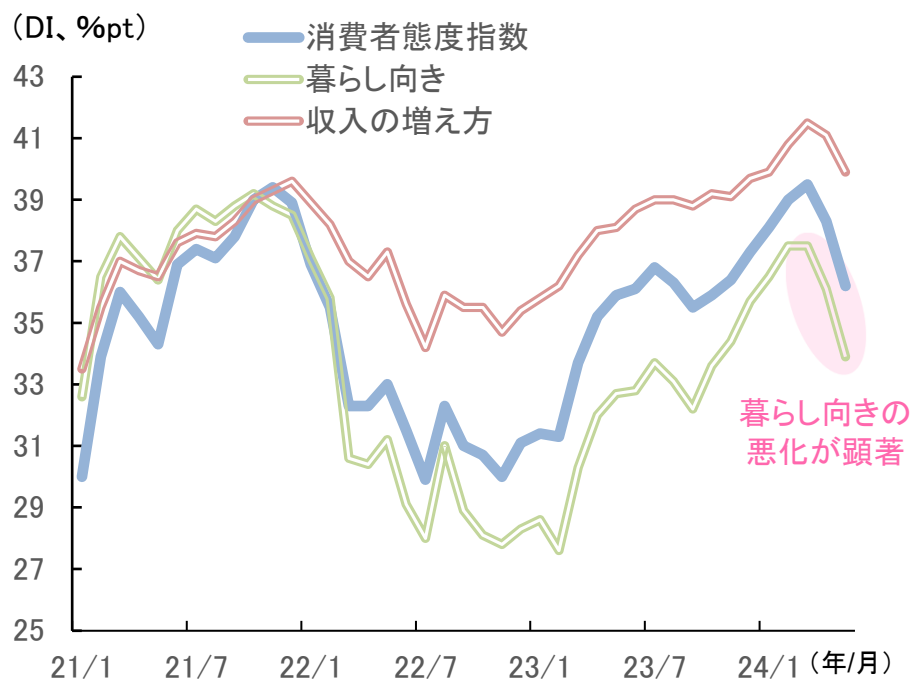


(注) 季節調整値。括弧内の数字は鉱工業生産全体に対するウェイト
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高への懸念が再燃。消費マインドの改善は足踏み

- 5月消費者態度指数は36.2(前月差▲2.1pt)と2か月連続で低下。内閣府は「改善に足踏み」と基調判断を下方修正
 - 構成系列のうち、名目所得との連動性が高い「収入の増え方」は幾分低下しつつも高水準を維持しているが、実質所得との連動性が高い「暮らし向き」はこの2か月ではっきりと水準を切り下げた格好
- 物価高への懸念再燃が消費マインドの改善足踏みの主因
 - 消費動向調査ベースの「1年後の物価見通し」はこのところ再上昇。天候不順による生鮮野菜の高騰や円安進行を受けた値上げ報道などが物価高への懸念を高めている模様

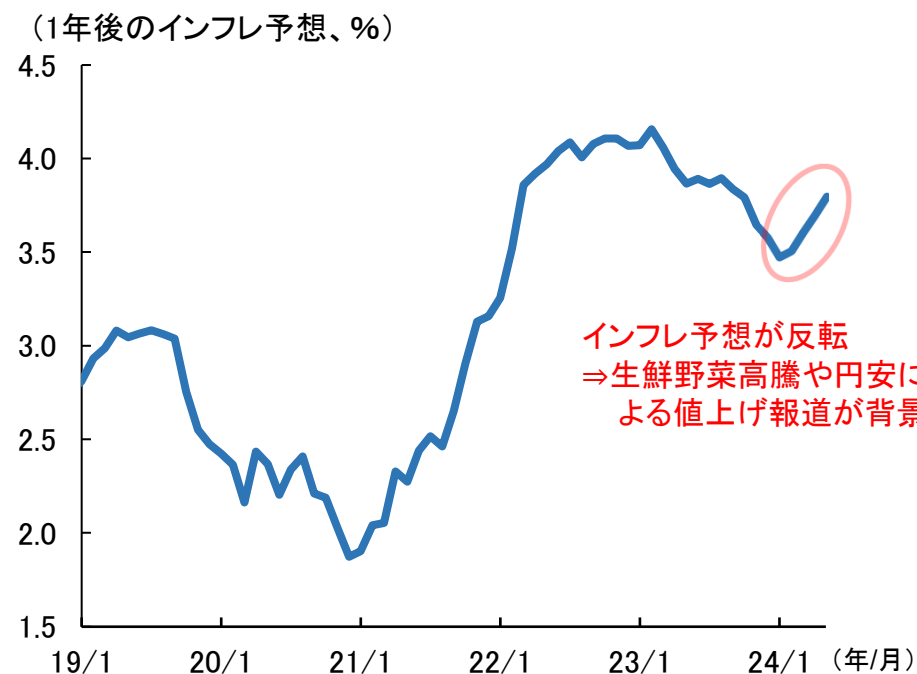
消費者態度指数



(注) 二人以上世帯ベース、季節調整値

(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の短期インフレ予想(消費動向調査ベース)



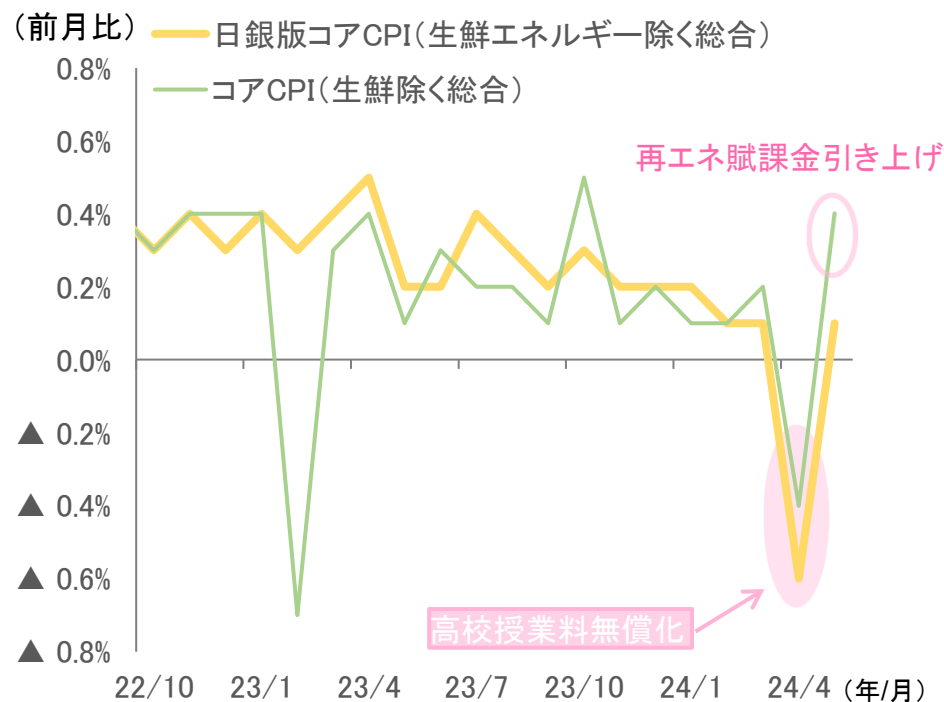
(注) 単身世帯を含む総世帯ベース

(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部消費者物価は再エネ賦課金引き上げで伸び加速

- 5月の生鮮除く都区部コアCPIは前月比+0.4%（4月同▲0.4%）と加速
 - 再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き上げが主因。電気代は政府による物価高対策の補助が半減した23年10月以来となる大幅上昇
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比+0.1%と高校授業料無償化の影響はく落でプラス転化
 - 先行きは政府による物価高対策の終了により電気・都市ガス代は6～7月にかけてさらに上昇する見込み。エネルギー価格の再上昇がマインド悪化などを通じて個人消費の下押し要因となる可能性に要警戒

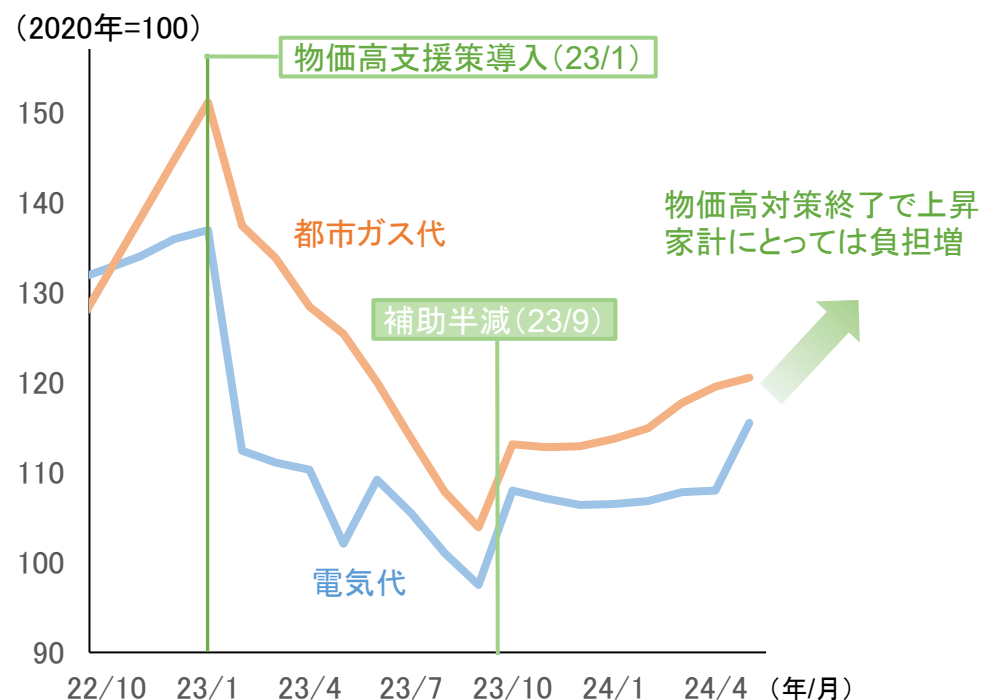
都区部のコアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



（注）季節調整済み前月比

（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電気・都市ガス代の推移（都区部）

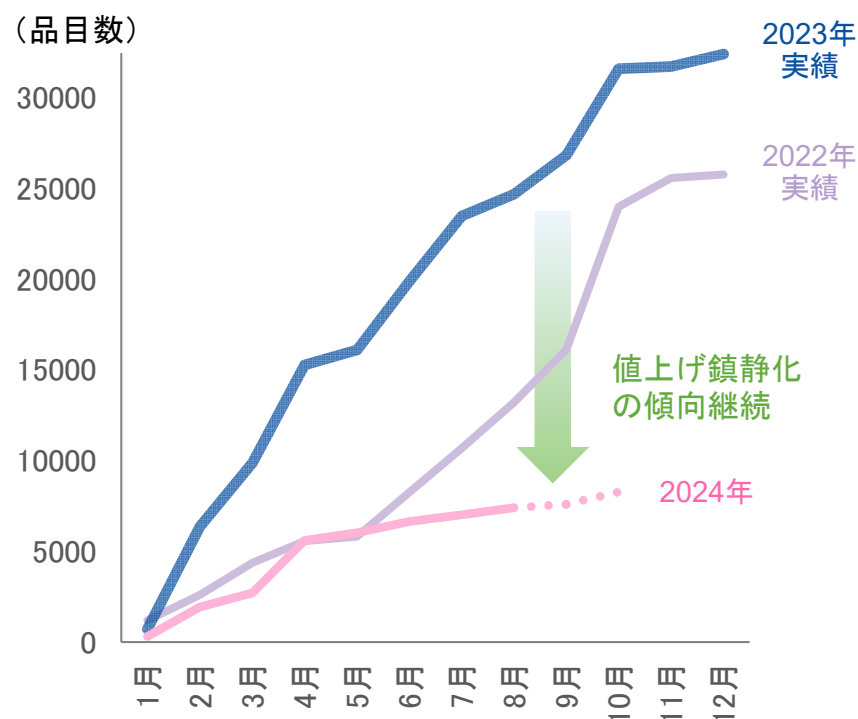


（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食料品で「円安値上げ」の動き。人件費と合わせ年後半の転嫁状況を注視

- 主要食品メーカー195社の6月値上げは 614 品目。前年(3775品目)対比▲83.7%で値上げ鎮静化の傾向継続
 - 値上げ要因をみると、カカオやオレンジなど世界的な異常気象による不作・凶作を背景とした原材料価格高騰によるものが9割超と大半を占める
 - また34年ぶりの安値となった円ドル為替相場を受けて、「円安」を値上げ要因とする割合も昨年の約3倍に上昇。「人件費」と合わせ、年後半の食料品価格押し上げ要因として動向を注視

実施ベースでの値上げ品目数累計



(注) 破線部は品目数の変動が見込まれる期間

(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

値上げ要因の経年比較

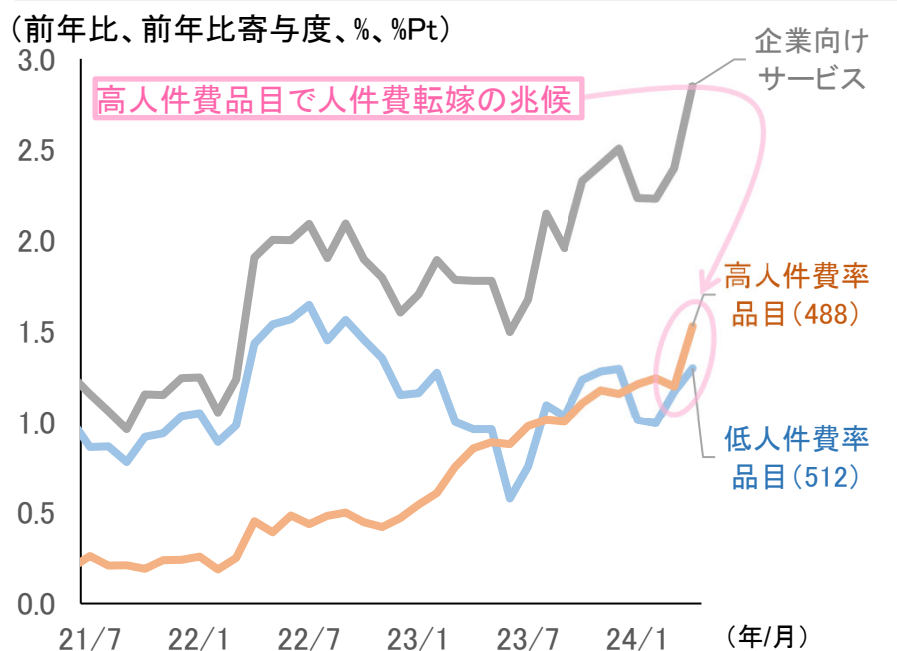
		2024年 1-10月	2023年 1-10月
値上げ要因	原材料高	90.7%	95.8%
	エネルギー	59.3%	80.3%
	包装・資材	65.8%	61.2%
	物流費	60.3%	57.5%
	円安 (為替の変動)	29.2%	11.5%
	人件費	25.7%	8.8%
平均為替レート		149.91/ドル (1-4月平均)	139.22円/ドル (1-10月平均)

(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービスでは高人件費率品目を中心に賃金を価格に転嫁する動き

- 4月の企業向けサービス価格指数は前年比+2.8%(3月同+2.4%)と前月から伸びが加速
 - 人件費率が高い品目(情報サービスや労働者派遣サービスなど)と人件費率が低い品目(リース・レンタルや国際運輸など)に分類すると、高人件費率品目では前年比寄与度+1.5%pt(3月同+1.2%pt)と伸びが加速
 - 前年比変動率の分布をみても、低人件費率品目と比べて高人件費率品目では分布が明確に上方シフト。サービス価格を中心に、企業間で賃上げによるコスト上昇を転嫁する兆し

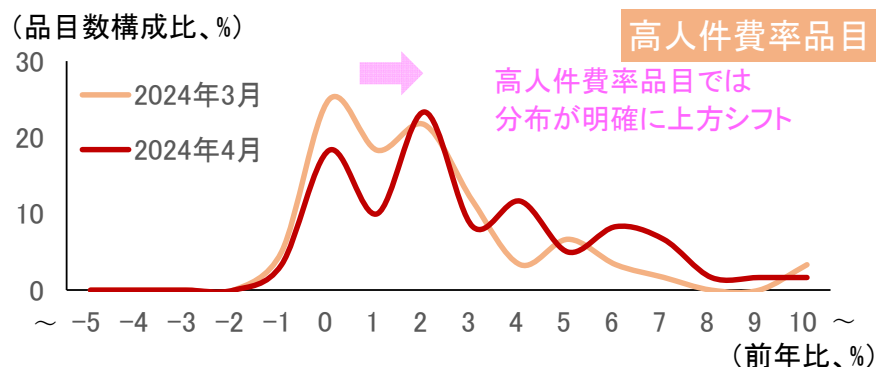
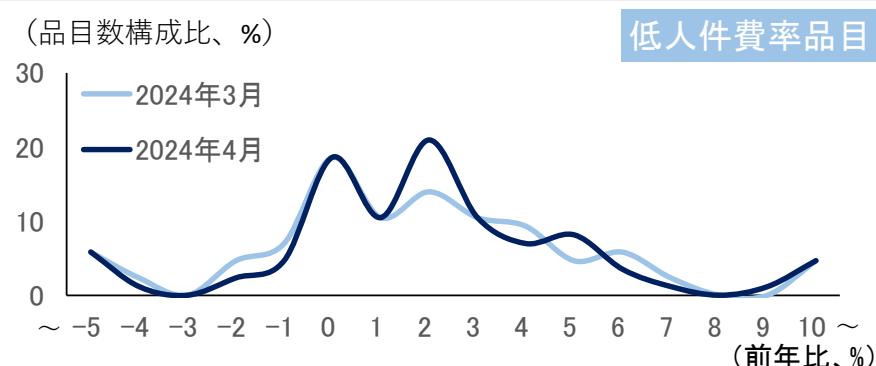
企業向けサービス価格指数(SPPI)の寄与度分解



(注) 日本銀行調査統計局(2024)「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定の最終案」の人件費投入比率による分類を元に、SPPIの対象品目を高人件費率品目と低人件費率品目に分類。括弧内は各品目のウェイト(合計1,000)

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前年比変動率の分布(高・低人件費率品目)

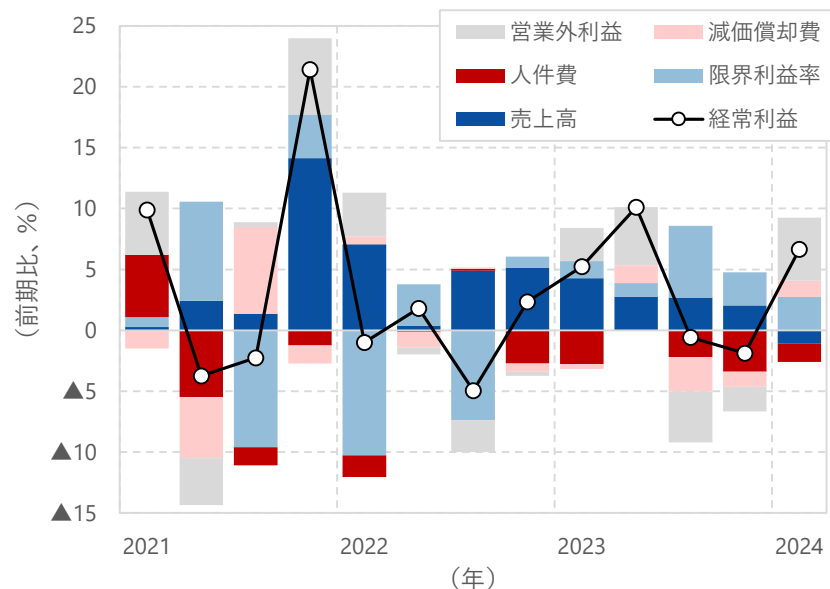


(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1～3月期の企業業績は売上高が伸び悩むも、変動費圧縮等で増益を確保

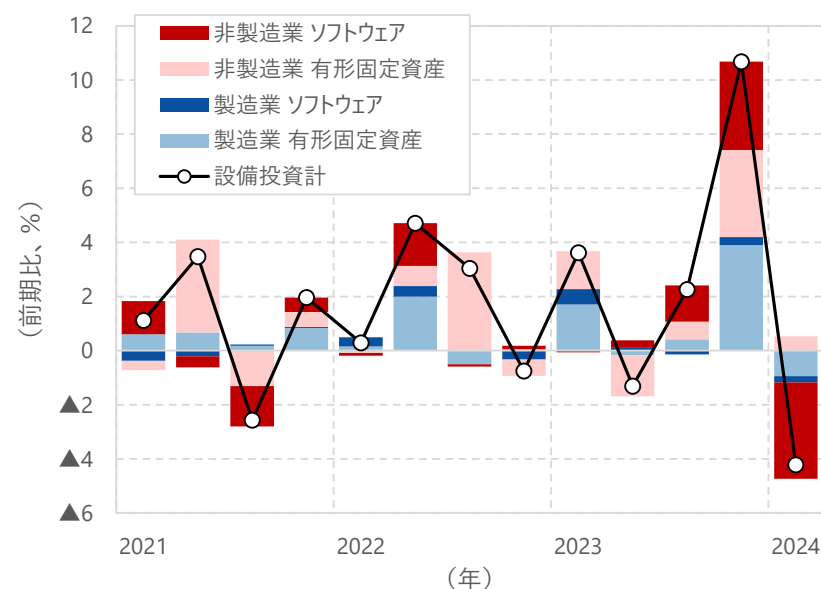
- 2024年1～3月期の経常利益は前期比+6.7%(10～12月期:同▲1.9%)と3四半期ぶりの増益
 - 売上高が減少した一方、変動費圧縮による限界利益率の上昇、受取利息等の営業外収益の増加が押し上げ
- 設備投資(含むソフトウェア)は前期比▲4.2%(10～12月期:同+10.7%)と3四半期ぶりに減少
 - 非製造業のソフトウェア投資減少が主因。前期大幅に増加した反動が現れたとみられるが、一部では情報サービス業の人手不足が受注ソフトウェア業の供給ボトルネックになった可能性
 - 2023年度の設備投資は前年度比+7.9%(2022年度:同+8.5%)と、日銀短観等の計画どおり堅調な伸びに着地

経常利益の寄与度分解



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値(人件費、減価償却費はみずほリサーチ&テクノロジーによる)。限界利益率=1-変動費÷売上高。変動費=売上原価+販管費-人件費-減価償却費
(出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

設備投資の寄与度分解



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。設備投資は有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額
(出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
6/3 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	6.8	-	16.4
	米国	ISM製造業指数(5月)		-	-	49.2
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.7	51.5	51.4
6/4 (火)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	-	-	0.8 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	-	-	848.8
6/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(5月)		-	-	49.4
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	-	19.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		-	52.3	52.3
6/6 (木)	米国	財新サービス業PMI(5月)		-	-	52.5
		貿易収支(4月)	10億ドル	-	-	▲ 69.4
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	0.3
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	4.7
6/7 (金)	欧州	ECB政策理事会				
	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.2
	米国	失業率(5月)	%	-	-	3.9
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	-	17.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%)	-	-	0.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	-	-	3.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	-	0.3	0.3
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	-	-	72.4
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	-	1.5
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	-	8.4
6/10 (月)	日本	インド金融政策決定会合				
		GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	▲ 2.0
		経常収支(4月)	億円	-	-	33988.0
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	-	-	47.4

重要な経済指標の発表が相次ぐ週。米国では5月雇用統計が最大の注目材料。賃金・雇用の両面から労働市場の過熱感緩和状況を確認。前月50を割り込んだISM非製造業指数にも注目。中国では5月の貿易統計が発表される。過剰生産能力への懸念がくすぶる中、輸出動向への関心は高い。法人企業統計を受けた1～3月期成長率の改定値は1次速報からほぼ変わらない見込み。景気ウォッチャー調査では、家計動向から物価高の影響を見極め。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.2	1.7	▲ 1.8	4.4	▲ 2.2	4.9	▲ 0.9	1.3	4.8	4.2	▲ 3.6	0.0	▲ 2.0	
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.3	
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.5	3.3	1.9	0.0	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	1.3	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5		
	米国	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7		
	ユーロ圏	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	
	中国	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3		
コア インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2		
	米国	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	
	中国	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7		
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9		
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	38,923
	ダウ平均	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	38,571
	ユーロストックス50	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	5,004
	独DAX	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,608
	上海総合	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	3,078
長期金利 (%)	日本	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.06
	米国	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.40
	ドイツ	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.59
	中国	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.31
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	156.1
	ユーロドル	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.090
	ドル人民元	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.242

(注) 月末値(2024/6は6月3日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	3 法人企業統計調査(1～3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4～6月期)
	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)
	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	6 景気動向指数(7月速報)
	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	9 GDP(4～6月期2次速報)
	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)
	10 GDP(1～3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)	10 マネーストック(8月速報)
	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4～6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)
	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7～9月期)
	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)
	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)	17 第3次産業活動指数(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4～6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)	18 貿易統計(8月)
	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	29 消費動向調査(8月)	18 機械受注統計(7月)
	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 鉱工業生産(7月速報)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)
	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	20 消費者物価(8月全国)
	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	27 消費者物価(9月都区部)
	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)
	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)		
	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 消費動向調査(7月)		
	27 商業動態統計(5月速報)			
	27 2年利付国債入札			
	28 鉱工業生産(5月速報)			
	28 消費者物価(6月都区部)			
	28 労働力調査(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4～6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)
	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)
	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ペーageブック(地区連銀経済報告)
	6 労働生産性(1～3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)
	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4～6月期改定)
	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)
	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)
	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札
	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)
	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札
	20 経常収支(1～3月期)	17 ペーageブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)
	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4～6月期)
	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)
	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4～6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)
	27 企業収益(10～12月期)	25 米7年国債入札	29 企業収益(10～12月期)	25 米5年国債入札
	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4～6月期改定)	26 企業収益(10～12月期)
	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)
	28 GDP(1～3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札
	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4～6月期確報)
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)
				30 シカゴPMI指数(9月)
欧 州	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会	12 ECB政策理事会
	20 英中銀金融政策委員会			19 英中銀金融政策委員会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。